

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 武市 和彦 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンポール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：隔月1回
2019年4月1日
No.336



四つ葉のクローバー（つくばのコーラスグループ）＝2・17「第18回茨城県高齢者大会 in 牛久」
牛久市エスカード（記事P2～3）

日本高齢期運動連絡会東北ブロック会議報告 日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は2月26日午後、全日本年金者組合宮城県本部会議室において、東北ブロック会議を開きました。

東北ブロック全県（福島県、宮城県、青森県、岩手県、山形県、秋田県）出席となり、武市事務局長を含め10人の参加がありました。

○第33回日本高齢者大会in福島成功のための取り組みの具体化について協議

・福島大会開催要項について武市事務局長より報告があり確認。続いて橋本憲幸：福島実行委員会事務局長から現地準備状況について報告、各県の準備状況と目標について報告

がありました。

○各県の現状と課題について交流

○当面方針について武市事務局長から以下の項目について報告があり議論しました。

- ・後期高齢者医療費窓口負担2割化
 - ・2.1高齢者中央集会の報告
 - ・50万筆目標達成のために 福島大会まで取り組みを強めること
 - ・日本高齢期運動連絡会2019年度総会・第33回日本高齢者大会in福島中央実行委員会について
- 各県からの報告があり、福島大会への各県

参加目標については早期に議論して決定する。県組織が結成されていない県については組織結成の協議を進めること。5月の日本高連総

会には各県から代表が参加すること。東北ブロック会議を今後も年1～2回程度開催すること。以上を確認しました。

守ろう9条! めざそう福祉の充実 2・17「第18回茨城県高齢者大会in牛久」に230人

茨城県県高齢期運動連絡会

第18回茨城県高齢者大会in牛久は2月17日牛久市エスカード4階で開催されました。参加者は230人。当初から駐車場が狭いと心配されましたが、電車での参加が多く見られ一安心というところでした。

大会は午前10時30分から「第1 医療・介護・年金」「第2 川柳教室」「第3 憲法9条・25条を考える」「第4 うたごえ広場」の4つの分科会に別れ学習・討論しました。

午後の部は1時から、目を瞞るような真っ赤なドレスで身を包んだつくば市4人の女性による合唱ではじまりました。

講演は「高齢者の貧困と社会的孤立の現実一ひとりぼっちにしないまちづくりのあり方考える一」と題して河合克義氏(明治学院大学特別学長補佐)が話しました。



記念講演 河合克義氏

講演の冒頭、先生自身のこれまでの高齢期運動とのかかわりを述べ、さらに高齢期運動のめざすものとして「高齢期運動は高齢者自身の運動として、高齢者同士が手を結び、自分たちの人生を豊かにしようと立ちあがりはじめた」と高齢期運動連絡会のホームページを紹介しました。

講演は(1)地域づくり・まちづくりの原点として二つの地域を当時の映像で紹介しました。

一つは1960年 老人医療無料化を日本で始めて実施した岩手県沢内村(現 西和賀町)、二つ目に農民の中に入り地域づくりをした長野県佐久総合病院です。どちらも共通して云えることは貧しい農村にあって、医師にかかれないことと、医師が地域にいないことでした。

また今日の高齢者の医療と福祉については、高齢者の急増の中で社会保障水準が切り下げられ利用者負担が強化されていることが強調されました。

(2)深刻化する高齢者の貧困・孤立問題については先生自身もかかわった、NHK「老後破産の現実」、NHK「無縁社会」を紹介し、高齢者の生活実態について具体的に話されました。また日本には「日本小額短期保険協会」(2011年発足)があり、孤独死保険が支払われた件数は2076件に達していることも紹介されました。

(3)日本の高齢者福祉政策の現実として2000年実施の介護保険の経緯をたどりながら国家予算から「老人福祉費」廃止への道筋を明らかにしました。

(4)まとめとして一人ぼっちの高齢者をなくすために今できることとして、地域で声を上げず潜在化している高齢者を発見し組織化するなどの提言を示しました。

大会は、いまや孤独死に象徴される高齢者の孤独問題は社会問題の一つになっていることを確認し、安倍9条改憲ノー、消費税増税10%の中止、年金制度の充実など進める大会アピールを採択し終了しました。



富山 勝 実行委員長あいさつ

大会アピール

1月28日開会の通常国会で、政府は「幅広い世代を配慮した全世代型社会保障制度への改革を進める」との施政方針を明らかにしました。

ことさら「全世代型」ということで、あたかも「高齢者優遇の社会保障の転換」を匂わせ、4月には年金支給額を実質削減し、10月には75歳以上の低所得者の医療保険料を軽減する特例措置の廃止など高齢者向け福祉を切り下げる計画です。

私たち高齢者の現実、優遇どころか厳しい暮らしを強いられ、ますます貧困化と孤立化を深めています。

第2次安倍政権発足以後、4年間でひとり当たりの高齢者向け社会保障の給付は約13万5千円減少しました。年金の給付は約13万9千円減少しました。

また、ひとり暮らしの高齢者は600万人、その半数が生活保護基準以下の生活をしている、と本日の記念講演講師である河合克義先生はご自身の著書で述べています。今や「孤独死」に象徴される高齢者の孤立問題は大きな社会問題の一つになっています。

消費税を10%に増税、75歳以上の医療費の

窓口負担を2割へ引き上げ、介護保険の利用者負担も原則2割へ引き上げ、さらに介護軽度者の「保険外し」などが予定されています。厚労省が昨年発表した「世代別の意識調査」を見ても、若い世代を含む全世代のおよそ70%の人たちが、「今一番必要な社会保障制度は何か」という問いに「老後の年金」と答えています。そうです。いま世代を超えて国民が一番願っているのは、老後の生活を保障する年金制度の充実です。

- ・私たちは、消費税10%増税の中止を訴えます！
- ・年金のマクロ経済スライド制の廃止と最低保障年金制度の確立を訴えます！
- ・社会保障予算の財源は大企業が蓄える500兆円を超える内部留保を吐き出させ、大企業および富裕層に応分の負担をさせる税制改革などで確保すべきです！
- ・同時に、アメリカ言い値での武器購入などで5年も連続して最高額を続ける単年度防衛費と27兆円を優に超える「中期防」の大幅削減を強く訴えます！

私たちが本大会のサブテーマとして掲げた「守ろう9条」と「めざそう福祉の充実」は、まさに一体のものとしてとらえています。

今年は一斉地方選挙と参議院選挙が重なって行われる年、私たちは選挙を通じて「ひとりぼっちの高齢者をなくす」取り組みを前進させ、「安倍9条改憲ノー!」「全世代型社会保障改革ノー!」の闘いを進めることを宣言して、大会のアピールとします。

2019年2月17日

第18回茨城県高齢者大会 in 牛久

2月27日「東京高齢期運動連絡会第27回総会」開く 東京高齢期運動連絡会

2月27日、東部区民事務所（大塚）にて東京高連第27回総会が開かれました。方針・予算などを決め、役員を選出しました。杉山文一会長（年金者組合）が主催者あい

さつを行いました。日本高齢期運動連絡会から武市和彦事務局長、東京母親大会連絡会から皆内マサ子事務局長、東京地評から保科博一幹事が来賓あいさつを行いました。

総会には19団体54名が参加し、昨年の17団体43名を上回りました。

東京高連では、昨年から総会の議事の前に学習会を行っています。今年は、東京民医連の根岸京田会長に、講演をお願いしました。講演は、健康とは何か、自立とは何かから始まり、健康の社会的要因についてくわしく解明しました。

東京保健生協、ほくと医療生協、健康文化会の共同した活動など高齢になっても安心して住めるまちづくりをめざす取り組みが具体的に紹介され、これからの東京高連の活動の参考になる内容でした。

各地域から活動の報告

方針提起を受けて、討論が行われ、各地域から取り組みの報告がありました。

○足立区の森さんは、いきいきサロン、ほくと医療生協などをつくる実行委員会による何でも相談、ロコモ体操、厚生省前座り込みなどへの参加について発言、日本高齢者大会参加費補助のためうどん、せんべい、わかめの販売に取り組んでいることを話しました。

○北区の中澤さんは、特別養護老人ホームに入りたい人がいるのに入れない、小さな事業所がつぶれているという深刻な状況について発言、10団体が参加している北区の連絡会の様子、北区の高齢者集会の取り組み、毎年要求をまとめて北区に提出し回答を受ける活動を紹介しました。今年福島で行われる日本高齢者大会には、北区からバスを出し40人で参加する予定です。

○東京高連相談役の城田さんは、清瀬市の国民健康保険料について発言しました。市との交渉などに取り組む中、2018年度から子ども二人以上の世帯で第二子以降の均等割半額軽減を実現した。しかし市は一般会計からの法定外繰入七億円を全廃しようとしている。知事会なども一兆円の支援を国に求めている。共同して要求して行きたい。

○葛飾区の吉野さんは、高齢者懇談会の取り組み、葛飾区の高齢者集会、要求を細かく絞って葛飾区との交渉を行ったこと、熱海での日本高齢者大会に一四人で参加したことなどを報告しました。

○西多摩の宮田さんは、西多摩八自治体との交渉について発言。青梅市が職員の働き方改革を理由に市への要望への回答も話し合いも拒否したことに対して、住民の行政参加を拒む重大事態と捉えて何度も市を訪問して申し入れるとともに、八つの担当課長すべてを訪問して話し合いそれぞれから回答を得た取り組みが報告されました。

○座長の福井さんからも渋谷連絡会の取り組みが話されました。

連帯でひとりぼっちをなくそう

日本高連の中山さんから九月の日本高齢者大会について報告、里口勤副会長（東京退職者の会連絡会）が閉会あいさつを行いました。東京から高齢者のひとりぼっちをなくすため、2019年度も連帯してがんばりましょう。

（「東京高連ニュース再刊第30号」より）

国民を勇気づける高齢期運動を進め、連帯を広げて大きな運動をつくろう 神奈川県高齢期運動連絡会第22回総会を開催

神奈川県高齢期運動連絡会

神奈川県高齢期運動連絡会は、2月25日に第22回総会を開催し、2018年度の活動のまとめと2019年度の活動方針を決定し、新役員を選出しました。今年は、沖縄県民と連帯し「辺野古新基地建設反対」「9条改憲NO!!300万署名」「原子力空母母港化反対」「75歳以上の医療費窓口負担2倍化反対」「国保料

引き下げ」などの運動と、高齢者の抱えている困難を解決するために加盟団体が力を併せて取り組むことを確認しました。

(1)「安倍9条改憲NO!!憲法を生かす」300万署名を成功させ、平和憲法を守る運動の先頭に立って奮闘しよう

「平和憲法を守れ・9条改憲反対」の運動



議案を提案する大河原事務局長

は正念場を迎えています。沖縄県民と連帯し「9条改憲NO !!3000万署名」の成功、「原子力空母母港化反対」などを全加盟組織の構成員に呼びかけ全力をあげて取り組みます。

(2) 「75歳以上の医療費窓口2倍化反対」「国保料引き下げ」の運動を広げよう

安倍政権は参議院選挙後に「75歳以上の医療費窓口2倍化」法案の国会提出を企んでいます。

県議会各会派をはじめ、地域の老人クラブに高齢者の置かれている実態を語り、法案撤回の運動と世論を強めましょう。

神奈川県の国保加入者の65歳以上の割合は42%、年間所得100万円以下の世帯が42%。低年金の上に高額な国民健康保険料の負担で生活が脅かされています。国保料の国庫負担の引き上げを求めて社保協とともに運動を広げましょう。

(3) 高齢者の困難を解決するために、行政と議会への働きかけを強めよう

高齢者のいのちや暮らしの危機が広がっている中で、高齢者に寄り添い、目の前の問題解決に全力をあげます。高齢者の要求を組織し地域社保協などと共同して行政当局と懇談し、高齢者の置かれているリアルな実態を語り、困難解決を求めていきましょう。

(4) 団体間の共同を広げ、高齢期の運動に取り組みましょう

①制度改悪などの学習会の取り組み

年金・医療・介護・生活保護など社会保障が毎年改悪されています。こうした攻撃に立

ち向かい反撃していくためには、複雑な制度を学習することが大事です。各地域で、それぞれの団体の特色を生かし、講師を分担するなどして学習会を旺盛に取り組みましょう。

②介護保険から外された利用者と事業者を守る取り組み

介護保険から外された軽度の利用者、また、高額の利用料が負担できず介護保険の利用を断念した利用者など介護をめぐる実態は深刻です。「相談活動」に取り組みましょう。

③後期高齢者医療制度の不服審査請求のとり組み

2019年度の政府予算では「特例軽減措置」が廃止され、高齢者にとって保険料の負担が一層重くなります。「後期高齢者医療制度廃止」を掲げ、特例軽減措置の継続、後期高齢者保険料の引き下げを求め、広域連合議会に要請します。

「後期高齢者医療制度の仕組みと不服審査請求のつどい」を各地で開催し、保険料不服申請者を増やしていきます。

④「年金引き下げ違憲訴訟」裁判の支援に取り組みましょう

年金違憲訴訟裁判が全国44都道府県、39地裁で5000人を超える原告が訴訟に立ち上がっています。この裁判は、年金受給者だけの問題ではなく現役世代の今後の問題として重要です。「若者も高齢者も安心の年金制度を」の確立をめざして裁判の支援を強めましょう。

⑤敬老パス拡充の運動

高齢者にとって健康で長生きするためには、通院、買い物、友人宅の訪問など「足」を保障する敬老パスはかせません。横浜市や川崎市では一斉地方選挙後に「敬老パス」の値上げも予想されます。こうした企みを許さず運動を重視して取り組みましょう。

⑥居場所づくりを共同で

ひとりぼっちの高齢者、認知症の方などが集まれる「居場所」を共同でつくりましょう。

(5) 第33回「日本高齢者大会in福島」を成功させましょう

(6) 事務局長・次長会議、幹事会での確認事項を各団体で具体化しましょう



川崎市老人クラブ連合会「75歳以上の医療費窓口負担2倍化反対」に賛同

川崎市社保協は、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化反対」の運動を広げようと、川崎市老人クラブ連合会に「署名賛同」の申し入れを行いました。同クラブでは、会長会議で論議し、署名に取り組むことを確認しました。中原区の老人クラブでは、中原区社保協の申し入れを積極的に受け止め、21の老人クラブが川崎市議会への請願に賛同。また、個人署名も1110筆集めています。幸区の老人クラブも署名の取り組みが始まっています。これら

老人クラブの積極的な受け止めは、高齢者の不安や怒りが渦巻いているということです。川崎市社保協は、各区で街頭署名も取り組んでいます。「政府は2割にしようとしているのですか？初めて聞いた」という人が多く、これからも丁寧な説明が必要だと感じています。川崎市社保協は個人署名と併せて、川崎市議会に国への意見書採択を求める団体請願にも取り組み、115団体から賛同署名が寄せられています。先日、市議会に請願書を提出しました。

（「輝け高齢期 第268号」2019年3月15日より）

160名以上の研究者が「物価偽装」で共同声明

いのちのとりで裁判全国アクション



毎月勤労統計問題に端を發し、厚生労働省の杜撰な作業が次々と明るみに出ています。今回の統計不正問題と2013年からの生活扶助費の引下げは、厚労省が、「適切かつ合理的な方法により、かつ、中立性及び信頼性が確保されるように作成されなければならない」（統計法3条2項）公的統計を歪めた点で共通しています。

2013年からの生活保護基準の決定に際しての悪質な意図的操作について、改めて社会に問うとして、研究者160名超の賛同による共同声明が出されました。

2月27日には厚生労働省内で、6名の研究者が記者会見を行いました。

冒頭、吉永純花園大学教授（公的扶助論）

から声明の趣旨を説明。その後、統計学専門の上藤一郎静岡大学教授が「統計学の視点からはとても容認できない暴挙がやられた。統計を勝手に評価した内部資料を政策決定の根拠にしたのは大問題」とレクチャーしました。憲法学の笹沼弘志静岡大学教授からは「憲法に基づく生活保護法では大臣の裁量は制限されているのに、逸脱している。出鱈目なやり方で物価は下落したとしている」と指摘しました。

いのちのとりで裁判全国アクションの共同代表でもある井上英夫金沢大学名誉教授（社会保障法）は、生活保護制度は国民全体の生活に影響していると説明。

同じく共同代表の稲葉剛立教大学大学院特任准教授は、保護基準引き下げの影響により食事も満足に摂れない実例などを支援者の立場からも説明。他に、柴田武男聖学院大学元教授（金融市場論）も同席し、記者の質疑に応えました。

（いのちのとりで裁判全国アクション
ホームページより）

国保は社会保障

いつでも どこでも 誰もが安心して医療をうけられるために

「千葉県社保協 国保改善運動学習交流集会」

千葉県社会保障推進協議会

2月23日（土）午後、千葉市内で開催した「国保改善運動学習交流集会」には、11団体8地域社保協から78人が参加しました。はじめに、「自治体キャラバンの結果から見る県内の国保をめぐる状況」を鈴木英雄・県社保協国保部会責任者が報告。

つづいて「保険原理から人権原理へ、憲法25条が生きる国保制度に」と題して、日本医療総合研究所研究委員の寺尾正之氏が基調講演。交流では、6団体6人がそれぞれの現場から発言。熱気に包まれた集会となりました。

基調講演で寺尾氏は、「経済力により医療へのアクセスに『格差』が生じている」「貧困と格差が拡大し生存権が脅かされている」と強調。国立社会保障・人口問題研究所の調査では「金銭的な理由で医療機関にかかれない世帯は2.3%、全国で約123万世帯と推計される」ことや「所得が低い高齢者ほど糖尿病のリスクが高い」など健康格差が広がっていると話しました。

そして「全世代型社会保障」を叫ぶ安倍政権は、社会保障の理念と制度を全面的に作りかえることを狙い、民間サービス産業の拡大（営利化・市場化）、地域共生・地域の支え合い（自助・共助）の「社会保障システム」に作り変えようとしていると指摘。さらに国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和を定めた憲法の基本原則に対決する形で、軍事費大幅増と社会保障費削減に執着していると強調しました。

こうした下で、国保の都道府県単位化の狙いは「医療提供体制と国保運営の双方の責任を都道府県が一体的に担うことで、医療費抑制の実効性を高める」ことにあり、そのために保険者努力支援制度のなかに、病床削減、収納率の向上、医療費抑制などへのインセンティブの仕組みがあることを明らかにしまし

た。

また、戦前・戦後の国保の歴史に触れ、現行国保法第1条には「国保は社会保障」と明記されており、地方自治体の国保パンフレットの「相互の助け合いの仕組み」は誤りと指摘。国保は、協会けんぽ、組合健保など他の制度に加入していない国民すべてを受け止める国民皆保険を担保する制度であり、被用者保険を含めて、国民全体にとって、日本社会にとって大きな役割を果たしていると強調。

さらに、国保加入者は、非正規雇用者32.7%、無職者45.3%と低所得者と高齢者が多く、所得に占める保険料負担率が高いという市町村国保の抱える構造的問題と、高すぎる保険料の原因は、相次ぐ国庫負担の削減と保険料算定が応能負担でないこと。子どもの多い世帯ほど負担が重くなるのは、被用者保険加入者との公平性からみても問題だと指摘。

そして、今後の取組みとして①市町村独自の法定外繰り入れを削減・解消させない②市町村独自の保健事業、条例減免（国保法44条・一部負担金、第77条・保険料応能部分）、地方単独事業などを継続させる③国保に対する公費投入を継続・拡充させる取り組みが重要になっていると話しました。

さらに寺尾氏は、安倍政権の描く改悪シナリオは必ずしも思惑通りに進んでいないとし、社会保障の給付削減・負担増を具体化させない運動を前進させるために、憲法25条の生存権保障を実現する、平和的生存権を定めた9条を守ることを。地方自治体と連携して社会保障の制度改善を求めて行くこと。社会保障の「理念で負けない」「財源論で負けない」「分断されずに、感心を持ち、連携すること」を強調。「4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙で、安倍政権に反撃を」と話しました。

（千葉県社保協通信No.17より）

第33回日本高齢者大会in福島について連絡事項

- ① 参加目標・参加確認を引き上げて下さい
- アンケート集約では、現地福島県以外では24都府県1150人です。1500人以上の参加目標です。各県の参加目標を引き上げ、取組を広げましょう。
 - アンケート未提出県の提出をお願いします。
バス台数・電車利用者数の予想のために必要です。ご協力をお願いします。
- ② 交通手段について 郡山から磐梯熱海 会場から旅館ホテル
- 県ごとの団体バス参加を奨励
郡山から磐梯熱海の電車は最大1時間に1本です。なるべく各県でのバス参加を奨励します（新幹線+バス等）。駐車場は全体会会場・温泉内とも確保できます。
 - 中央と現地実行委員会では、郡山駅から磐梯熱海駅の磐越西線電車を2両から4両に増結する要請を行っています。（1両は約100人）
対象電車は 9月25日（水）郡山発11時39分⇒磐梯熱海着11時57分
郡山発12時52分⇒磐梯熱海着13時9分
9月26日（木）磐梯熱海発12時53分⇒郡山着13時11分
 - 磐梯熱海駅から全体会会場のユラックス熱海までは徒歩8分
 - 旅館組合と各旅館のバス（大型・マイクロ）を運行します
25日 ユラックス熱海から各旅館ホテル
夜の企画参加用 各旅館から華の湯
26日 講座分科会参加用各旅館から講座分科会会場
終了後、講座分科会会場から磐梯熱海駅
- ③ 磐梯熱海温泉宿泊旅館・ホテルについて
- 1泊2食 13000円
 - 磐梯熱海温泉旅館組合の全面的な協力の下、宿泊旅館ホテルは12か所確保しています。規模は15人～800人まで様々です。配分は旅館組合に一任です。同一のサービスをお願いしています。小規模の旅館でも特色あるサービスが受けられます。
 - 学習講座・分科会・夜の企画の会場は
ほっとあたま（市施設）・ホテル華の湯・清稜山倶楽部 の3か所予定です
- ④ 駅周辺での昼食について
- 電車参加の方へ 磐梯熱海駅は無人駅で、駅周辺には昼食をとれる食堂・レストラン・コンビニ等はありません。郡山駅周辺、又は弁当等の確保をお願いします。

日本高齢期運動連絡会第27期総会/第33回日本高齢者大会in福島第2回中央実行委員会

日時：2019年5月18日（土）10時半～午後3時半 予定

場所：新日本婦人の会中央本部（東京都文京区小石川5-10-20 小石川MIビル）

※地下鉄丸の内線「茗荷谷」駅下車 徒歩7分

（茗荷谷は東京駅より6つ目 12分）

第32回日本高齢者大会in熱海「報告集」販売中 ぜひ活用を

2018年11月25日-26日、熱海で開催されました「第32回日本高齢者大会in熱海」大会の報告集ができました。

本書は、A4版、表紙カラー、本文モノクロ、大会日程はじめ、記念講演録、基調報告、特別発言、学習講座と分科会、夜の企画等の記録、大会速報などを網羅しておりますので、大会記録としてだけでなく、高齢期運動の学習資料、今後の開催にとりましても参考になる1冊です。

ぜひご活用ください。 頒価：1冊 1,000円

《お申し込みは》 TEL/FAX 03-3384-6654 日本高齢者大会中央実行委員会まで